

# ⑤ ダウンサイジング・ソサエティ——横浜南西部郊外から考える

編集部

## はじめに

この稿の目的は、総論でも述べた横浜南西部エリアの大規模住宅団地に顕著に現れつつある人口減少と世帯規模の縮小傾向―すなわちダウンサイジング・ソサエティの到来によって、市民の生活やコミュニティのありように具体的に、どのような課題が生じているのかを、実際に個々の住宅団地の現場に赴き、その地域の人達の話しを聞く中で探ることにある。さらには、戸建てや中高層住宅など居住形態によっても異なる人口減少社会の地域課題に対して、町内会・自治会を中心とする地域住民の方々が、それぞれ、自らの知恵を凝らした取り組みを探ること、地域の特性に応じてそれぞれ存在する横浜の多彩なコミュニティの底力、地域力によってダウンサイジング・ソサエティを乗り切る糸口を見つけることにある。実は、調査季報編集部では、今

回のレポートと同じ試みを平成13年に発行した「横浜市民生活白書」の第3章「地域にみる横浜の今」でも試みている。その際は、市域をその特性に応じて「臨海埋めたて市街地」と「臨海丘の手」、「港と郊外を結ぶ鉄道沿線」、「郊外計画住宅開発地」の4つに分けて、それぞれのエリアを代表する街を幾つか選び、取材を重ねることで、それぞれの「まち」がいかに多様であり、その抱えている魅力も課題も、住民活動のありようも異なるということを浮き彫りにした。今回は、その際に取材した栄区の湘南桂台地区と戸塚でのドリムハイツに今一度、着目する中で、平成13年の白書編集時と比べて、それぞれの地域課題や地域活動のありようがどのように変化してきているのかという視点から話しを進めよう。

## 1 低層戸建てエリアでの地域課題とコミュニティの取り組み

### ① 交通不便地域からの脱却

(1) 利便性とまちの景観との両立  
湘南桂台自治会（栄区）

栄区は、市街化区域のうち88%を住居系用途地域が占め、その大半が低層戸建ての住宅地である。特に、昭和40年代～昭和50年代にかけて、標高30～65mの丘陵地を開発して形成された住宅地群の多くは、建築協定や地区計画により良好な住環境が保全されている。区の玄関口であるJR本郷台駅、大船駅から東京駅までは、おおよそ40km。東海道線または根岸線を利用して所用時間は約50分と首都圏の通勤圏にある。しかしながら、丘陵住宅地の大部分は、最寄り駅までバスを利用する必要がある。幹線道路の道路渋滞によっては、駅に行くまでに著しい時間がかかる。このような交通利便性上の理由からか、郊外第二世代の若年層の他区や他都市への転出が目立

ち、その結果、高齢の単身世帯や夫婦世帯の比率が増加している※①。

### ② 湘南桂台自治会の新しい動き

「横浜市民生活白書 横浜の暮らしやすさ」を編集出版した際に、この栄区の典型的な低層戸建て住宅地である「湘南桂台地区」について書かせていただいた。当時、湘南桂台自治会では、建築協定を地区計画へと移行させることで、美しい街並みや閑静な住環境を維持しつつ、若年層の流出による地域の高齢化にどう歯止めをかけるかという課題に果敢に取り組んでいた。街並みや景観を守るため住民が合意した規制事項には、穴抜けなどを防止するため、より厳しい法的規制をかける一方で、地区計画策定に向けた住民間での話し合いを通じて、現状に合わせて柔軟にルールを創り、若年層も住み続けられるよう二世帯住宅を認め、建て替えなども促進してい

こうという方向性で、地域のまちづくりのありかたを検討していた。その時から、二年以上の月日がたち、今回、再び、湘南桂台自治会へと取材にお邪魔し、当時は自治会長で現在は顧問の竹谷康生氏と副会長の川又元夫氏、山崎正幸氏にお話しをお伺いした。御3方の話では、街のルールづくりなど住環境の維持を目指した地区計画は地元住民の間で定着しつつあり、現在は、地域の高齢化や若年層の流出に対して、より積極的な手立てを講じるためのソフト面にまちづくりの焦点が移りつつあるという。どんなに景観・環境面がよくても人が住み続けられなくては、意味がないというわけだ。そのため自治会として、地域の利便性の向上や高齢者が安心して住み続けられる街づくりを重視する方向で、地区計画を補完する「湘南桂台まちづくり指針」を現在、改訂中だという。中でも鍵を握るのは、交通利便性の向上だ。自治会の方々の話しによると、湘南桂台地区の住民の大半は、最寄り駅までの所用時間が30分以上かか

交通手段としてバスへの依存度も高いという。

自治会としては、路線バスの拡充や新規停留所の設置など地域の公共交通体系を再構築するため、地元住民の間で議論をすると共に、民間バス会社から提案された新設バス路線の協議の場にも参加している。竹谷顧問は言う。「自分がサラリーマンの時には、バス便が不便ななかで、2時間以上かけて東京まで通勤した、それが会社をリタイアした今となって近くに停留所ができたとしても今更なんだという住民感情は、確かに一部にある。ただ、次世代の若者達の通勤の便やマイカーの運転が困難になる後期高齢者が今後、増えて行くことを考えれば、今だからこそ、住民みんなで地域の公共交通のありかたについて真剣に考えるべきではないか」

このことは、ひとえに湘南桂台のみならず、南西部郊外のバス圏住宅地全体の共通の課題であるはずだ。実は、泉区にこの湘南桂台自治会と同じように、住民の自力で交通問題に取り組みはじめた自治会がある。

### (2) 住民の力で走らすミニバスと下和泉住宅自治会

#### ① 下和泉住宅地区の沿革

自治会が住民の通勤・通学の足を確保するために、朝夕に駅と住宅地を結んで、バスを走らせてい

るといふ話しを聞いて耳を疑った。近年、行政やバス会社が、交通不便地域に小回りの効く、コミュニティバスを走らせるといふ話しは良く聞く。しかし、自治会がバスを走らせることが、本当に可能なのであるか。話しは真偽を確かめるために、泉区の下和泉住宅自治会へとヒアリングに行った。泉区下和泉住宅地区は、市街化調整区域の田園風景の中に立つ市営地下鉄「下飯田駅」、相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」から徒歩で20分〜25分。昭和50年代に都市計画法(昭和43年法律第160号)に基づき計画的に開発された湘南桂台のような住宅団地と異なり、開発時期が昭和30年代後半と古く、宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)によって形成された戸建て住宅団地だ。現在、自治会の加入世帯は、970世帯、約3000人で、地区の人口が5年前に比べて約3000人減少している。また65歳以上の高齢化率も21・7%と市の平均よりもかなり高い比率である。



写真一 下和泉住宅団地の街並み

#### ② ボランティアグループ「あやめ会」による移送サービス活動

自治会長の佐久間幹雄氏と住民のボランティアグループ「あやめ会」の田口彦明氏にお話しを聞くと、そもそも「バス」を走らせるきっかけになったのは、地域の高齢者や障害者のための移送サービスの活動だったという。下和泉住宅地区の高齢者は、もともと最寄りのJRや私鉄の鉄道駅までの足をバスのみに頼る生活。地下鉄が湘南台駅まで延伸されると聞いて、こぞって喜んだのもつかの間、いざ開通してみると、駅まで徒歩20分〜25分かかるうえ、既存のバス便までもが減らされたり、廃止されたりしたため、かえって以前より生活が不便になってしまったという。そこで、日常の移動が困難な高齢者や障害者の足だけでも自分達で確保しようと、自治会の肝入りで立ち上げた「あやめ会」というボランティアグループによる移送サービス事業だった。この事業は、移送の運転者も利用者も地区住民であることを特徴として、当初は自己資金だけの運営を計画しており、自治会の資金援助が、地区社協からの援助があり、さらに共同募金やあいあい基金(現在の「ふれあい助成金」)があることを知り、助成を受けることで円滑な運営に寄与した。利用者には、登録カードで会員登録(入会

金は無料)したうえで、まとめて一つ綴り10枚(2500円)の利用券を購入し、利用する際には、1回(片道)利用することを利用して2枚(2人以上乗車した場合は1人1枚)を支払う。送迎範囲は、地区周辺の戸塚駅、湘南台駅、弥生台駅、大船駅の範囲内の場所であればどこでもOKだという。月曜日から土曜日までの平日は、利用する30分前までに、日曜日は前日までに「あやめ会」のコーディネーターに電話し、コーディネーターが、登録されている25人の送迎ボランティアに連絡をとり、利用者や運転者をマッチングするシステムだ。平成13年度の1年間で、自宅・病院の移動を中心に、1600件もの利用実績があり、延べ2200人を送迎。平成15年度は、現在まで約3800件、約5600人が利用している。1日中、家に引きこもりがちな一人暮らしの高齢者が買い物や趣味などで、気軽に外出できるシステムができたこと。特に運転者が顔なじみの地区住民なので、車中で会話が弾むことが利用者に好評だという。なお、かれこれ3年近く運営しているが移送中の事故は、1件も起きていないというのである。

#### ③ ミニバス導入に向けて

ミニバス導入の気運は、こうした移送サービスの活動を通じて次第に盛り上がりつつあった。もとも

と団地の中を通るバスの開通は、バスに乗るのでさえ、地区外にある幹線道路のバス停まで歩いて、15分はかかる住民にとって長年の悲願だったという。また近年、交通が不便なため、住民が下和泉住宅地区から流出していくのを防ぐ意味もあり、地下鉄の開通によって、バス便が廃止・減少したのを契機にして、団地の中を通るバス路線の新設を民間のバス会社や横浜市行政と交渉してきたが、地区内の道路幅が狭いなどの理由でなかなか実現しない。ならばと、住民にアンケートを取ると回答者の8割以上がミニバスの運行を熱望しているということも分かり、あやめ会で培った運営ノウハウを活かす形で、地域の自力でミニバスを走らせることを検討し始めた。ただ、さすがに毎日、定期的にバスを走らせるとなると、住民の力だけでは不可能だし、国の許可も必要だ。思案に暮れていた時に、ある観光バス会社が交渉に応じてくれ、「一般貸し切りバス」を毎日運行するというもので、この方法は学校や企業が実施しているとのアドバイスを待た。またこのような事業は住民に周知するには時間がかかるので、なによりも実際に運行して見ようではないか、との積極的な申し出を受けた。そこで、平成14年4月から6月まで、下和泉住宅1丁目内下飯田駅までの循環ルートで、約28人定員

のミニバスを試運転させることで、乗客がどのくらい居て、採算を取れるかどうか、実験することにした。利用方法は、あやめ会と同じ会員制。利用者には、毎月一定額の会費で「会員証」を手に入れたらいい。ただ、移送サービスと異なり、老若男女誰でも利用が可能だ。「会員証」は、バスの中だけでなく、団地内にある文房具屋やパン屋でも手に入れることができるのが味噌だ。またバスの乗務員として、観光バス会社の社員である運転手の他に、委員会のメンバーが「会員証」の確認や乗車補助などを行うボランティアスタッフとして乗車している。4月は、1日平均50人、5月は70人と徐々に乗客が増え、5月からは、いずみ中央駅まで路線を伸ばし、区役所までの足を確保した。

#### ④Eバス運行開始

3か月の試行実験によって、採算の目処と運用ノウハウを検証確認したうえで、平成14年の7月から、事業が本格的にスタート。しかし、試運転中は会員証の売り上げを全額バス会社に支払っても採算が取れない状況の中で、本運転になればバス会社とは定額契約することになり、売り上げ不足の場合の対策が必要になった。そこで自治会では住民にカンパを呼びかけたところ約50万円の基金が寄せられ、ある程度運行が継続できる

見通しが立った。また、出来るだけ多くの会員を確保する意味もあって、隣接する町内にも呼びかけ、事業の運営母体としての「下泉地区交通対策委員会」を立ち上げた。さらにバスの愛称をEバス（イージー、手軽、容易）と名付け、現在は平日の朝6時30分から9時30分の間に6本。夕方は、6時30分から9時45分の間に7本のバスを運行している。乗客は、雨の日には増えるが、基本的に、1日約100人のペースで安定しており、現在の契約金額ならば基金を取り崩さなくても、毎月の会費だけでランニングコストがまかなえる状態だ。さらに昼間の時間帯には、主婦の買い物等の便としてあやめ会が、11時・14時・16時とEバスと同じルートを定期的に運行している。まさに地域の日常的公共交通体系を住民自らが築き運用している状態であるといえる。大雪の日には、共通一次試験に行き遅れそうになった受験生が、Eバスに乗車できて試験に間に合ったエピソードなどEバスは、下和泉住宅地区にとつて欠かせない足になりつつある。

### ②地域でのセーフティネットの形成

(1) 支え合い連絡会による高齢者の  
「アイサロン」桂台地域ケアプラザ  
① 地域に高齢者の活躍の場をいかに創れるか



写真-2 Eバス

話しを「湘南桂台自治会」に再び戻す。自治会の役員の方々と話して、盛りあがった

今一つの話題は、来るべき超・高齢社会に向けた地域組織の再編成と活性化であった。これまでも、湘南台桂台自治会では、老人会をシニアクラブとして改組すること

で、大幅な若返りと活性化を図り、自治会福祉部を発展させ、地元の高齢者を中心に「グループ桂台」という高齢者向けの掃除や食事づくりなどの家事サービスを有料で行う非営利団体を発足させてきた。※②。こうした実績を踏まえて、地区の人口比率のボリュームを占める団塊の世代のサラリーマンが、リタイアする数年後に向け、彼らのパワーを地域で受けとめ、地域のまちづくりを活かすための更なるダイナミックなシステムを自治会として考えていく準備をはじめているという。「湘南桂台地区には、企業の第一線で活躍している有能な人材が多い。彼らが年

金生活者になっても、ボランティア活動やコミュニケーションなどを通じて、企業社会で培ったノウハウや技術を広く地域に還元し、彼ら自身が、企業社会に所属していた時とは異なる新たな生きがいを見つけ出すための場が、絶対必要になる。特に高齢者といっても60歳代のまだまだ体力的に元気な時期はなおさらだ。新しい地域公務員として彼らを位置付けていくような社会的システムを創ることが重要ではないか。確かに、膨大な団塊の世代を抱える横浜の郊外社会にとつて、彼らを受け入れるための地域組織と活動スタイルの再編成は、湘南台桂台自治会のみならず、極めて重要な課題になるはずだ。

#### ② 少子高齢化する郊外住宅地の実情

ただし、本郷中央地区全体を見ると、湘南台桂台自治会のように、地区の人口が比較的若く、前期高齢者が中心になって、地域活動を行う自治会は恵まれたケースだといえるのは、桂台地域ケアプラザのコーディネーターの佐塚玲子氏だ。町内会・自治会の組織そのものが高齢化によって疲弊してしまっているケースも多いというのだ。

桂台地域ケアプラザでは、地区の支え合い連絡会の立ち上げに向けて、平成12年6月から11月まで地域の課題や住民ニーズを調べるために、5か月以上かけ、本郷中

央地区内の約2000の地域団体に對してヒアリング調査を行ったという。

その結果みえてきたのは、一見、均質な戸建て住宅街に見えるこのエリアの多様性だ。単位自治会の世帯数を一つとっても、1900世帯から75世帯まで規模は、大小さまざま。高齢化や少子化の度合いも異なり、開発時期の古いエリアでは、後期高齢者が集中的に居住する地域も出現し始めたという。また、二世帯住宅が増える中で、呼び寄せ老人や日中独居の高齢者など地域とのかかわりが薄い高齢者が増加。そして、高齢夫婦がセカンドハウスの大船駅や上大岡駅周辺の中層マンションを購入し、自宅を空家にしたまま、管理会社に管理を任せ、世帯ごと移住するケース。さらには、一人暮らしの高齢者が病院や施設に長期に入所・入院してしまうと、管理すらされず、放置された状態のままの荒れてしまう家屋も目立ち始めていたという。(この傾向は、近年ますます顕著になっている)このように地域全体が空洞化・高齢化し始めると、必然的に民生委員などの地域組織の役員の手も高齢化する。そのため、少数の担い手が大きな負担をしょってしまっている地域も出始めていた。そこで、桂台地域ケアプラザがまず展開したのは、地域の活動を支える人材の掘り起こし。絵手紙や

書道、音楽、運動などデイサービスのプログラムを指導するボランティアを公募したところ、プロモータは、セミプロクラスの腕をもつ多才多芸な方々が、個人ボランティアとして名乗り出て、今ではケアプラザを支える個人ボランティアの輪は、小学生から91歳のおばあちゃん(ちなみに囲碁の指導者)まで広がっているという。

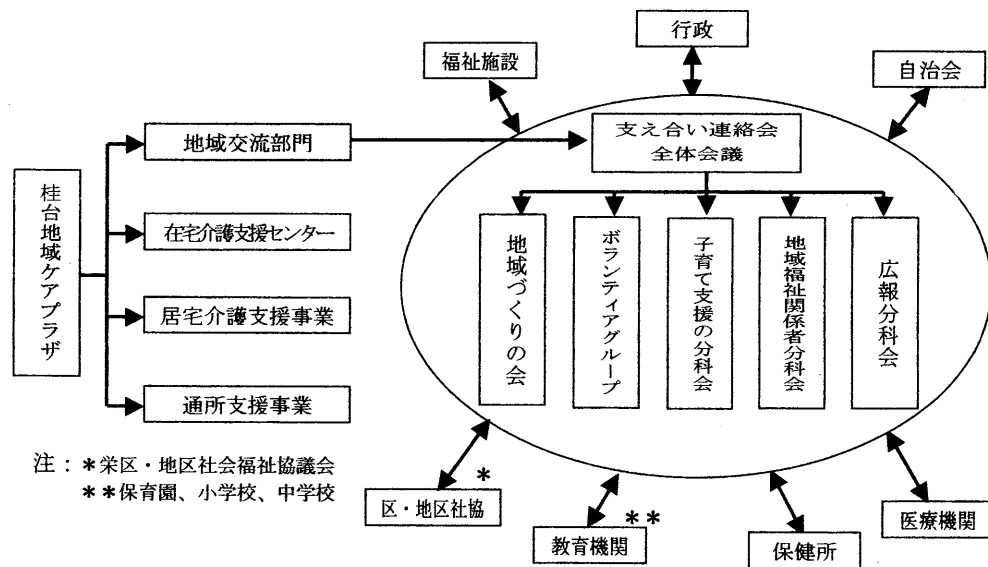
さらに、ヒアリング調査で見えてきた配食サービスやヘルパー派遣など地域の様々なボランティアグループをネットワークし、「ボランティアグループ分科会」として支え合い連絡会に編入、民生委員、主任児童委員、保健活動推進委員、自治会役員などからなる「地域福祉関係者の分科会」と車の両輪となり、「地域づくりの会」や「子育て支援の分科会」「広報分科会」とあわせた多様な主体によって、地域のケアネットワークを形成した。

現在支え合い連絡会で現在、進めているのは、小さなコミュニティの範囲での「高齢者生きがいサロン」の設置運営。ボランティア分科会の発意を、地域福祉関係者分科会が支え、コーディネートする形で、自治会館や喫茶店、神社の社務所などその地域ならではの資源を活用して、現在、8か所が設置運営されている。そしてこの場が接点となってそれぞれのコミュニティ単位での多層なネット

ワークが生まれ始めているようである。まさに意欲とスキルを持った個人、ボランティア活動グループ、そして地縁組織の三重奏による安心・安全の福祉のネットワークが形成されようとしているのだといえよう。

(2)街ぐるみでの防犯活動(鳥が丘自治会(戸塚区)  
栄区本郷中央地区に見られるような高齢者福祉の取り組みと同時に、近年、市民の生活課題として急浮上しているのが防犯の問題である。  
例えば、平成14年の横浜市内の

図-1 支え合い連絡会



犯罪認知件数は、72、094件、5年前の平成9年(47、776件)の約1.5倍に増加している。さらに注目すべきは、認知件数が年々増加しているのに対して、逆に検挙件数は、平成9年が27、774件であるのに対して、平成14年では14、670件と年々低下する傾向にあるのだ(3)。

このように「犯罪は増えるが、犯罪者は捕まらない」という社会全体の治安の悪化の中で、市民の防犯に対する意識も非常に高まっている。昨年の10月に実施した「横浜市民意識調査」でも、行政への要望として「防犯対策」が、高齢者福祉や交通安全対策などを押さえて充実すべきもののトップに挙げられているのである(4)。

横浜の地域力の凄まじいところは、このような社会状況の変化に、自治会や町内会などの地域自治組織が素早く反応するところだ。事実、住民自らが立ち上がり、地域力によって犯罪を防止しようという動きが市域西部郊外エリアでも興って来ている。

戸塚区の鳥が丘地区は、約1、100世帯、3、800人の住民が暮らす低層戸建て住宅地だ。地下鉄「踊場駅」から徒歩10分。戸塚駅からは、徒歩20分。造成から25年が過ぎ、息子や娘が独立し、高齢夫婦二人暮らしの世帯が一般的になっている。南西部エリアの典型的な住宅団地である。

この街に、昨年春先から空き巣被害の問題が突発的に持ちあがった。きっかけは、住民同志の世間話の中で、空き巣や車上荒らしが急激に増え、自治会としても捨てておけず、警察に問い合わせたところ、昨年の1月5月で、地区内で空き巣23件、忍びこみや住居侵入、車上狙いを含めると37件もの被害が確認されたという。なぜ、こんなに鳥が丘地区で空き巣犯が頻発するのか。警察の見解は、街区が、幹線道路と直結しているため、車でやってきて車で逃げやすい環境にあること。また道幅の広い道路や遊水池・近隣公園など地区内にオープンスペースが多くあることで、犯人が地区内に目立たず車をとめ犯行に及ぶことができる点、さらに街の景観美化の目的で、造成当初に植えた「かいづかいぶき」などの生垣が軒の高さまで成長し、犯行の際の格好の死角になっている、そして、住民相互であまりプライバシーに干渉しないため、犯罪情報が伝わりに



写真-3 鳥が丘地区の街並み

くいのではないかということだった。すなわち、空き巣犯に、郊外の戸建て住宅地ならではの居住環境の美徳が、ことごとく逆手にとられているのだ。自治会では、5月末に会員全員に対して、アンケート調査を実施、犯行の手法や警察に届けられなかった未遂事件防犯対策の有無などについても把握すると共に、全戸に対して、「緊急防犯のお知らせ」と記したチラシを配布した。①塀や植木・生垣を低く見通しを良くする、②雨戸は必ず止めの設置③留守の時には必ず全施錠を④二つ以上の鍵と防犯ブザーやセンサー付ライトの設置など防犯の注意を呼びかけた。またチラシと同内容の注意書きを記したポスターを、地区内の家の玄関先に、ほぼ5軒に1軒の割合で掲げるようにした。さらに自治会を組織する9支部・63班がそれぞれ、自主的にパトロール活動を開始。自治会役員も、月に2回、3人一組になって、地区の全プロックをパトロールするようにしたという。特に、自治会長が愛用の乗用車にスピーカーを取り付け、車での朝夕の巡回も実施。住民からの空き巣が入ったという情報が入れば、自治会長宅に届けられると、即座に、自らマイクを握り、スピーカーで注意を呼びかけながら、自家製のパトロールカーで地区を廻る体制をとっている。



写真-4 パトロールカー

こうした地域ぐるみの防犯活動が実り、6、7月と地区の犯罪件数は激減し、8月から11月までは、地区内で空き巣が1件も発生しなかったという。ただ、去年の暮れから今年の初めにかけて、2、3件、またぞろ空き巣が発生し始め、自治会では、新たな取り組みとして、支部や班単位でのパトロール活動だけでなく、自発的な個人の有志を集めたパトロール隊の結成も検討中だという。

鳥が丘自治会会長の小田切照男氏は、こうした防犯活動の心得は、「自助・共助・公助の連携」だという。まず、何よりも自分の家は、自力で守るという心構えが大切だ。しかし同時に地域での相互扶助の精神がなければ、本当の意味でのセーフティネットは形成できない。鳥が丘自治会がこうした地域の共助によって防犯活動に積極的に取り組めるのも、自治会主催のお祭りや、清掃活動、どんど焼きやもちつき、スポーツ大会など

を通じて、住民がお互いに顔なじみになっていくからだという。そして最後に行政や警察と連携する公助の大切さ。パトロール活動も、時には警察と合同で行い、また会長の自宅には、新年から痴漢やひったくりも含めて地区の犯罪の状況が、交番からFAXで逐次届く体制ができていくという。犯罪者を取り締まる活動は、最終的には法の執行機関である警察（行政）との情報共有と共同作業が不可欠

## 2 分譲型中高層住宅地の課題と コミュニティの取り組み

### ① 住み続けるためのコミュニティ形成

(1) ライフステージに応じて変化する活動  
ドリームハイツ(戸塚区)

① 典型的な人口ピラミッド

横浜市民生活白書では、中高層共同型の郊外計画住宅団地のモデルエリアとして戸塚区にある「ドリームハイツ」について叙述した。実は、ドリームハイツについては、

横浜市市民生活白書の発行を契機にして、湘南台にキャンパスのある慶應大学SFCの大江研究室の学生が、2年間にわたりヒアリングやアンケート調査等を通じて、住民の方々と共に、地域のまちづくりのありかたについて検討してきた経緯がある。

ここでは、彼らの研究成果を頼

なのである。さらに小田切さんは「最近、息子夫婦が戻り、2世代で暮らす家が少しずつ増えてきて、近所で赤ん坊が生まれたという話しを聞くようになってきた。こうした地域で生まれた新しい命に、この街を安心して引き継いでいくためにも、70代、80代の元気な高齢者がますます地域活動に汗をかかねばならない」と言う。なかなか泣かせる台詞である。

りに、郊外の中高層住宅団地の一典型として、ドリームハイツについてまず取り上げ、人口減少社会における中高層住宅団地のありかたについて考えてみることにする。まず、着目すべきは、ドリームハイツの人口ピラミッドが、

西部郊外の計画的住宅団地の典型的な人口構造を示しているという事実である。

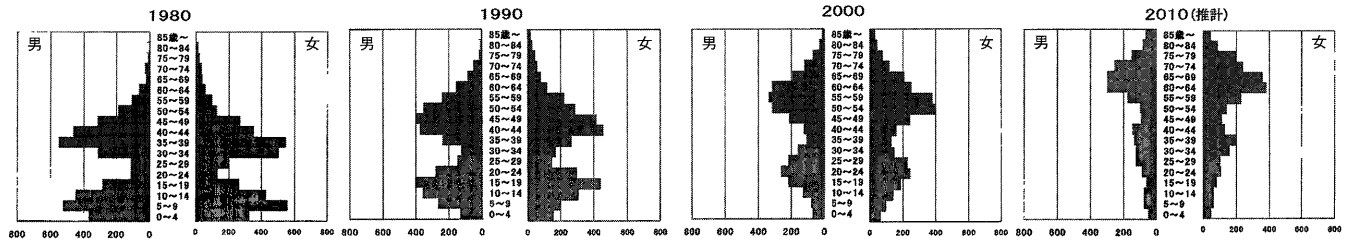
横浜市戸塚区北西部、相模野大地の小高い丘陵地に位置するドリームハイツは、県及び市の住宅供給公社により開発された大規模分譲集合住宅団地である。1972年及び73年から入居が始まり、総世帯数は約2300戸である。最寄りの大船駅、戸塚駅、湘南台駅まではバスで20分前後かかるが、

周囲には現在でも多くの緑地や公園が残っており、自然環境に恵まれている。

国勢調査を元に作成した図1の人口ピラミッドの変遷を見ると、分譲開始から10年弱の1980年の人口構造は、40歳前後とその子供にあたる10歳前後に集中した形である。ピラミッドの変遷を見ると、ボリュームの突出した世代の人口が、そのまま上にシフトしている。同じく国勢調査から集計した図2を見ると、ドリームハイツの人口は1975年の人口は、7835人である。その後、人口は一貫して減少し2000年の人口は6156人となり、コーホート変化率法による将来人口推計によると2015年には4669人となることが予測される。高齢化率は2000年現在14.9%と高くはないが、2015年には46.24%に急上昇すると推計される。70年代の初期入居時に30代前後であった1930年代、40年代生まれの世代の住民全体に対する割合は、約40%前後で変動が少なく、分譲集合住宅であるために外部との人口移動が少なかったと推察される。今後、高齢者のボリュームが大幅に増加するのに加え、高齢者のみの世帯が増加することが予測される。

もちろん、上記の仮説は、初期入居世代が、今後もドリームハイツに住み続けることを前提として

図-2 ドリームハイツ人口ピラミッド (参考: 国勢調査)



いる。そのことを実際に裏付けるのが、調査によって明らかになった住民の定住意向の高さだ。アンケート調査結果より、回答者の大半が定住意向を示していることが明らかになった(回答者101人、50歳以上対象、「今後ドリームハイツから住み替えを考えているかどうか」、はい9%、いいえ91%)。ヒアリング調査を行ってみても、会話の節々に「できるなら、多少の不便があっても、ずっとここで暮らしていきたい」とする意見を聞くことができた。これら初期入居世代をはじめ住民のドリームハイツへの定住意向は極めて高いものであり、この土地に対する愛着を感じながら生活をしているひとたちが多数存在することは確かである。

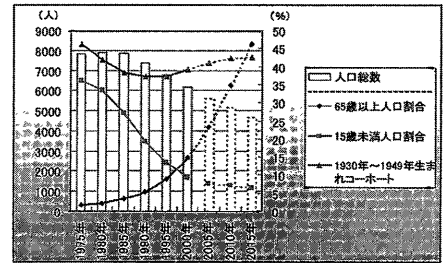
初期入居世代の定住意向が、そのままのボリュームで高齢者、後期高齢者層へと人口の中心がシフトすることを意味するならば、10年後、15年後の近未来のドリームハイツのコミュニティの課題は、どこにあるのだろうか。そのことを考える前にこのレポートがドリームハイツ住民に対して指摘するもう一つの重要な点について述べておこう。

② 住民自身による生活課題解決の歴史  
それは、ドリームハイツ住民の定住性の高さの大きな要因は、子育てや高齢者福祉支援などの生活課題を住民自らで解決してきたという経緯にあるということである。

ドリームハイツの豊かな自然環境に好感を抱くひとが多いほか、子育てや高齢者福祉支援など生活課題を「自分たちの手で」取り組んできたという、いわばまちのアイデンティティ形成に直接関わってきた「体験」が、このまちへの定住意向を強めているのではないかと考えられる。

そもそも、住民活動が誕生したきっかけは、病院も商店も保育園も「ほとんどない」という厳しい生活環境にあった。しかも、若年家族世帯の大量入居ということもあり、乳幼児数が増えたため、幼稚園の数が足りないという問題は切実だった。ドリームハイツに暮らす母親達は、近隣にひとつしかない幼稚園に徹夜で並んでも、子

図-3 ドリームハイツ人口構成の推移 (参考: 国勢調査)



供達を入園させられないという厳しい状況に陥っていた。「こんなことをしてまで子供達を入れる意味があるのか」とこのような声が重なり合っており、「自分達の手で保育の場を創ろう」という目的意識の元に自主保育施設「たけのこ会(74年)」「すきの会(75年)」が始まった。その後も、「のびのび生き生きと子供達を育てる」という共通の目的から派生し、「苗場保育園」「水曜の会」が発足したのだ。

しかし、90年代に入ると、入居当時乳幼児だった子供達も成人に近い年齢に達し、少子化の兆しが見え始める。2002年には0〜3歳児の幼児教室「たけのこ会」が少子化の影響で閉鎖される。しかし、核家族化や近所付き合いの希薄化に伴い、「母親の育児不安」という新たな問題が浮き彫りになってきた。こうした新しいニーズを汲んで、0〜3歳児の一時預かりと溜まり場を目的とした「ぼっぼの家」(2002年)がスタートした。

その一方で、同じ90年代には、初期入居者世帯の親の世代が高齢期を迎えることから、高齢者介護への問題意識が芽生え始めた。そこで、高齢者にとって一番身近かつ重要であると考えた「食」の問題に取り組みべく、配食・会食サービスを提供する「ドリーム地域給食の会」が91年に発足する。さらに、入居時には乳幼児だった子

供達も次々に巣立ち、単身高齢者や高齢者夫婦世帯が増え、ますますドリームハイツ内での高齢化への意識が高まったことから、94年には介護・介助・家事など福祉サービス全般を行う「ふれあいドリーム」が発足している。そして、95年には高齢者の集える場を作るという意識の下に、団地の一室を買い取り、改造し、介護予防型デイサービス「いこいの家 夢みん」が立ち上がった

③ 将来の活動の方向性  
このレポートが明らかにしているように、ドリームハイツのコミュニティ活動の特徴は、初期入居者世帯のライフステージに依じて、テーマや形は変化しつつも持続的な活動となっている点である。これを踏まえて、人口減少社会に臨むドリームハイツのコミュニティの将来像はどのように描けるのだろうか。一つは、彼ら自身が後期高齢者になった際の対応である。ドリームハイツの夢みん代表の泉一弘さんは、「ドリームハイツの周辺には近年老人保健施設「うらら」が開設され、日常生活圏内に大小様々な福祉機関が集積している。また国立病院横浜医療センターも近隣に建っており、そのOB医師の方々がセンターの周辺にそれぞれ個人医院を開設し、連携をとりながら地域医療に貢献している」という動きがある。あ

らためて見直すとドリームハイツ周辺は、福祉・医療資源の宝庫だ。ドリームハイツとしてもこれからは、団地内にとどまるのではなく、団地の外の近隣の福祉・医療施設ともネットワークを形成することで、団地全体を高齢者のグループリビングの場にしていきたい」。確かに、地域コミュニティによる解決領域とは異なるような、もしくはその解決能力を超えるような問題群に対し、専門機関をはじめ外部のリソースとどのように連携をはかり、相互補完を可能とする環境を提示できるのか、ということとは、重要な課題である。殊に、後期高齢者が急増することが予想される10年後のドリームハイツを考えると往診医師のように、地域と一緒に医療を考える身近な専門機関・パートナーの存在が、高齢者にとってより安心した生活をおくる上で一つのポイントになる筈だ。もうひとつ、ドリームハイツの将来像を描く上で特徴的な動きがある。それは若年世帯の同居傾向が近年再び強くなってきたことである。具体的な数値は2005年度の国勢調査を待ちたいが、ぼつぼの家や苗場保育園などの最近の実感として、入会者や相談者、入居者数などから、子育て中の若年世帯のドリームハイツ入居者が増えている実感があるという。仮にそうならば、このような世代循環の萌芽は、ドリームハイツのコミ

ュニティの持続可能性を考える上で明る兆しだ。そこで課題になるのが、初期入居世代が培った「自分たちの手で」生活課題を解決していくというドリームハイツの風土を、新規入居世代にどのように継承していくかということである。これについては、ドリームハイツにおいて、これまで蓄積されてきた子育て関連の社会資源が当然強みになる。すぎのこ会や苗場保育園、ぼつぼの家のように、近隣のお母さん同士、あるいはお母さんと地域との結節点となる場が、自然と風土の継承を促す媒介の役割を担うことが期待されるからだ。

## ② 居住施設の改変の課題

以上のようなコミュニティ外の社会資源とのネットワーク、そしてコミュニティの中での世代間継承の他に、ドリームハイツに限らず、横浜南西部郊外の中高層住宅団地の10年後、15年後のありかたを考える際に、極めて重要な視点がある。それは、コミュニティを支える器となる居住施設の大規模修繕や建て替えの課題である。ここに実は、戸建て住宅とは異なる中高層の分譲団地特有の人口減少社会に臨む課題と可能性が存在している。初期入居者の年齢が上がるということは、居住施設もそのまま老朽化するということがある。戸建て住宅の場合、個々の

建物は個人の資産だから、地区計画や建築協定など街のルールや規制はある程度存在しているが、建て替え等の最終的な判断は、個人に委ねられている。しかし、分譲型共同住宅の場合は、施設は共有財産の部分が多く、住民の合意さえ成立すれば、時間の経過と共に変わる住民のライフステージやライフスタイルに合わせて、管理組合等を通じた修繕や建て替えなどによって居住環境全体を大胆に改良していくことが可能になる。特に人口減少社会によって、長期的にマンションの価格が下がっていくことを考えればなおさらである。例えば、ドリームハイツと同じように住民の世帯縮小と高齢化の兆しが見え始めた金沢区の金沢シーサイドタウン(並木団地地区)では、「富岡並木調査隊」という住民有志が平成8年頃から地図を活用したワークシヨップ等によって長期的な観点から「街づくり」(街の維持修繕)のありかたを検討している。その富岡並木調査隊が、関東学院大学土木工学部鈴木研究室の協力を得て、連合自治会と並木コミュニティハウスとの共同で、平成13年に地区住民に対して実施した意識調査※⑤では、並木団地に住み続けたいと希望する住民は、84%いるが、16%の住民は、「住宅の広さの不足」や「老朽化」などを理由にして、住み続けたいけれども住みづづけれないだろうと答えている。また住み続けるための課題としては、地区全体のバリアフリー化や建て替えの必要性が挙げる住民が多かったという。

分譲の中高層団地で居住環境の改善(維持修繕・建て替え等)を考える際に、鍵を握るのは、住民(組織)間の合意形成である。共有財産の部分が大きいとはいえ、最終的には、各住居部分は、個人の財産であることに変わりない。自治会や管理組合等を通じて、長期的な改良プランを団地住民全体で共有化し、それをさらに具体的な事業として展開していくことは、至難の技である。そんな中で、団地全体の長期プランをにらみながら、人口減少化社会の課題解決を社会実験という形で、団地内外の多様な主体の連携によって展開しはじめた自治会がある。磯子区にある汐見台団地自治会である。

(1) カーシェアリングで駐車場問題を解決し汐見台団地(磯子区)を解決し汐見台団地(磯子区)

① 汐見台団地の概況

汐見台団地は、磯子区と港南区にまたがる海に面した小高い丘陵地に位置する面積約72・2haの敷地に計四千三百戸が立つ中層大規模団地群である。最寄駅は、京急屏風ヶ浦駅とJR磯子駅で、いずれも、徒歩圏ではあるけれども、上り坂がきつい。むしろ住民は、団地の西側にある再開発が進む京急上大岡駅へバスで通勤・通学、買い物などに出るケースが多いということである。汐見台団地は、もともと根岸湾埋立臨海工業地帯の建設に合わせて、職住近接の後背住宅地として昭和36年から県の住宅供給公社によって造成が始まり、昭和41年に建築工事が完了している。当初から臨海工業地帯への進出企業の勤労者住宅として計画されたため、企業社宅が全戸数の3分の2を占めるが、残りは分譲、賃貸とバラエティに富んだ住居構成となっている。また住宅供給公社が県内の大規模住宅団地の先駆けとして開発したため、「電柱のない街並み」や「緑や地形」を残した景観と地区内の戸数をトータルで増やさない均整のとれた都市計画が自慢の団地である。

現在の人口は、7,500人。最盛期が、12,000人→13,000人だったというから、約4,000人減少したことになる。減少の原因は、他の南西部エリアの団地群と同じように「世帯の縮小」である。ただし、近年まで社宅の独身寮が多く存在していたため、若年層が絶え間無く供給され続け、団地トータルの人口ピラミッドは、成長期とほぼ変わりなく推移していたという。ところが、企業のリストラで社宅が取り壊され、都市計画法上に基づく「一団地の住宅施設」として戸数制限があるため、一般的に若年層には、購

入が困難な住戸の専有面積が150平方もある高級マンションなどしか建てる事が出来ず、住民全体が急速に高齢化し始めているという。

となると、起伏に富んだ丘陵の地形は高齢者にとってきつ、ほんのわずかな移動でもバスを利用するようになる。さらに、団地の造成当時は、今のような車社会を想定していなかったため、駐車場の数が、団地の戸数に比して少なく、マイカーを利用して移動するためには、団地の豊かな緑地を削って駐車場を創るといふ二者択一を迫られたという。そこで、豊かな緑の環境と移動の便を両立させるために、団地の連合自治会が実験的に導入したのが複数の人が自動車を共同で利用する「カーシェアリング」の実験である。



写真-5 汐見台地区の全景

## ②汐見台団地のカーシェアリング事業

汐見台自治会連合会の下平せつ子会長を始め、実際にカーシェアリングの事業を進めている連合自治会の役員の方々に話しをおうか

がいた。

そもそも事業のきっかけは、「NPO日本都市計画協会」と横浜市の建築局が間を取り持つ形で、自治会連合会が内閣官房都市再生本部の都市再生モデル調査事業に申込み、昨年の12月に採択されたことから始まったという。自治会連合会として12月末から準備を開始したり、団地のサークルなどにこまめに顔を出して、団地住民にカーシェアリングの趣旨や参加方法をアピールした。

事業を開始したのは、今年の1月中旬から。実験参加費は1人2千円。このほかに車1台当たり利用時間が15分間ごとに100円、走行距離1kmごとに30円の利用料を払う。丸の内やM21地区などのビジネス街のカーシェアリング事業を手がける民間企業と提携し、ワゴン車3台を団地中心部の駐車場に置き、現在、会員15人で利用している。

利用者は、携帯電話やパソコンからインターネット経由で、空いている時間帯を調べ予約する。手持ちのカード1枚で、車の乗り降りから運転まで全部を済ませることができるとコンビニエンスなシステムだ。さらに、利用者は、提携した民間企業の持つみなどみらいや丸の内ステーション(駐車場)や車も利用できるという。これまでの利用実績は、25日間で30回。

利用機会は、土日のレジャーに集中しているという。当初想定していた主婦層の参加者がほとんどなく、買い物や子どもの送り迎えなど平日の近距離移動の利用が少ないのが誤算だが、これまで免許は持っているが、マイカーは持たない主義だった利用者がシェアリングのワゴン車を運転して孫に会いに千葉まで行くなど利用者には概ね好評だ。



写真-6 カーシェアリング用のワゴン車

自治会連合会と「NPO日本都市計画協会」が協働で行ったアンケート調査によれば、汐見台団地の中でも免許は持っているが車は持たない住民が多く、掘り起こせば潜在的な需要はあるという。ただ、いかにせん、国の助政制度が単年度のため、実験期間が今年の3月までの3か月と短いのがネックだ。カーシェアリングは、利用者や中継基地が増えれば、増えるほどその利便性や経済性が試算

## 3 公営賃貸住宅の課題と

### コミュニティ活動

的に高まるシステムである。連合自治会側は、折角、システムが軌道に乗り出し、団地住民の間でも周知されはじめたところであり、国の助成制度が打ちきられた後も、現在、何等かの形で実験を継続する方策を模索中であるという。確かに横浜西南部郊外に立地する昭和30年代後半～昭和50年代にかけて造成・建築された中高層大規模団地群で、汐見台団地と同じように駐車場問題を抱えるところは多い。それらの団地の自治会や管理組合が、ネットワークを組んで、カーシェアリングの制度を導入すれば、駐車場問題の解消だけでなく、現在の地域の公共交通体系そのものを活性化・補完することも夢ではない。

また、それによつて、車は持たず利用するものと考えられる市民の比率が高まれば、交通渋滞の緩和や大気の大気浄化、エネルギー消費の低減など都市全体の環境問題にも貢献することが期待できるだろう。さらにいえば、企業、NPO、自治会、行政の4者の連携によるジョイントベンチャーモデルが形成されれば、人口減少社会に臨む中高層住宅団地の施設改良のための体制づくりを考えるうえで大きなヒントになる。

市営、県営団地など公営の賃貸住宅団地の場合は、同じ中高層であっても、分譲住宅団地とは趣を異にする。一つは、住民の流動性が高いこと。もう一つは、分譲団地と比べて、概ね後期高齢者の居住比率が高く、分譲住宅団地のコミュニティが、その人口構成上、人口減少社会の本格的な到来を10年先の近未来のこととして、捉えているのに対して、公営団地の場合は、今まさに起こっている問題として、引き受けざるを得ないところが大きな違いだ。すなわち、今の横浜のコミュニティで、若年層の急減と後期高齢者の急増という人口減少社会の課題が先取りされる形で、集約的に現れているのが、公営住宅団地であるとも言えるのである。その場合、コミュニティの主要なテーマになるのが、慶應の大江研究室がドリームハイツの調査を通じて得た以下の仮説である。後期高齢者世帯にとって特徴的である、身体的不安や配偶者との死別など、世帯単位での生活力の低下をどうバックアップするか、「このまちで生きていきたい」という意向を叶えるために極めて重要である。炊事や洗濯、掃除や買い物など日常的な家事をこなすことが重荷になってきたとき、その生活課題をサポートできるだけの外部リソースが周りにあるかどうか、また、配偶者との死別をはじめ、精神的なよりどころを地域社



会にもとめることができるかどうか、など、物理的・精神的両面にわたるサポート環境が充実していることが、今後の定住意向を支えるための必要条件となるであろう。

高齢期の生活課題は人によって様々であり、多種多様な福祉サービス機関の集積は、課題のタイプと程度の個人差に柔軟に対応できるいわば「自立のための依存」環境が充実していることをさす。

以下に、この「自立のための依存」環境を、公営団地の地域コミュニティがどのようなに形成しようとしているのか以下にみてみよう。

### ①自立のための依存

(1)多様な地域資源のネットワーク  
↳保土ヶ谷区千丸台団地

①千丸台団地の概況  
千丸台団地は、昭和38〜40年に整備された大規模模範営団地である。横浜駅西口から千丸台団地行きのバスで、40分。最寄りの相鉄線西谷駅からも、徒歩20分はかかる。当初は、1040世帯（アパート812、テラス228）。間取りは、2DK、2K、3Kが中心だった。一時は、2千人余りの子供達があり、活気に充ちていたが、子供たちは一斉に巣立ち、残されたのは、定年あるいは定年間近な親達。現入居者の3分の1以上が、当初からの継続入居者だといふ。

平成4年、耐用年数を経て老朽

化したテラスハウスの建て替えが始まり、10年余りの月日を経て14年7月ハイツ5号棟完成により終了。これにより従来のテラス住宅は全て高層の住宅になり、環境を一新した公営住宅としてスタート。世帯数も134世帯増え、362に増加し、団地給世帯数も1、174世帯となった。

ただし、新規入居者は、一人暮らしの高齢者や障害者が中心。若いファミリー世帯は、立地や間取り、所得制限があり、なかなか入居してこない。現在、70歳以上の高齢者は、団地全体で約400人（うち一人暮らし約115人）。65歳以上の高齢者は、世帯の半数を超えるのではないかと。団地の4階に80歳を超える高齢者が引っ越してくるケースがあり、階段の上り下りや坂の下の商店街へ買い物へ行くのも不自由し、結果的に高齢者は家に引きこもってしまうことも多いという。また障害者を抱える世帯も高齢化しており、80代の母親が、50代の知的障害の息子の手を引いて、坂の下の商店街まで買い物に行く風景も、千丸台団地では日常化している。

②千丸台団地社会福祉協議会の取り組み

このような住民の生活問題に対して、千丸台地区社会福祉協議会は、実に様々な取り組みをしている。民生委員や児童委員を中心と



写真-7 千丸台の街並み

した高齢者への安心訪問活動に始まり、配食サービスや移送サービスの展開、駐在所隣の郵便局だった建物を開放し、住民が気軽に、友達・仲間同士で、囲碁、将棋などをしながら交流できるサロンの開設など、どの活動も日々の住民の切実な生活ニーズに対応するために、生まれたものだ。特に、現在、地区社会福祉協議会会長の南出さんが力を入れているのは、「買い物とごみだし」である。買い物は、誰にとっても日常必須の行動であり、それを通じて、ひきこもりがちになる高齢者や障害者が、人と人とのコミュニケーションを楽しむ大きなきっかけになるからだ。千丸台地区社会福祉協議会は、高齢者や障害者への在宅支援補助サービスとして、「買い物お助けマン」などの買い物や病院・役所等への付き添いサービスを実施。それに加えて、地区社協が取り組んできたのは、団地の環境そのものを、買い物しやすい街へと創りかえていく試みである。例えば、坂の下にある商店街



写真-8 置かれたベンチ

へ買い物に行ったお年寄りが帰りの道中、休み、休みゆっくりと団地へ戻ってこれるよう、団地の至る場所に、商店からの寄付などで集めたベンチを置く運動を7〜8年前から始めた。また商店街そのものとの交流を深めようと、桜まつりやふるさとまつり、文化祭や福祉バザーなどの団地のお祭りの際には、商店街の各店に呼びかけ、出店をだしてもらったことにした。住民と商店主がこれをきっかけに、顔なじみになってもらうためである。ちなみに、文化祭や福祉バザーでは、近隣の福祉施設も出店を出すようになり、臨時の福祉相談会が開かれたりする。お祭りを通じて、団地周辺の様々な生活資源を団地内に呼びこみ、ネットワークしようという試みだ。

日々の「ごみだし」も後期高齢者や障害者にとっては、しんどい作業だ。事実、団地の中には、高齢化するに従って、ごみを出すのが億劫になって、部屋いっぱい

ごみを溜めてしまう住民が多いという。特に今後、G30の取り組みが始まり、木目細かい分別収集が始まるとなると、後期高齢者が、分別収集のシステムを理解し、それにどこまで対応できるのか極めて不安だといふ。そこで、考えたのが、「小中学生によるごみ出し支援事業」だ。これは、毎朝、小中学生が、ごみだしの困難な高齢者のお宅に訪問し、ごみだしを手伝うとともに、安否を確認するというもの。近隣の学校との連携もできて、さあ始めようという段階まで来たが、プライバシーの問題などを、現在、慎重に検討中だといふ。この試みを実現すれば、世代間交流のきっかけにもなり、一石二鳥であろう。

南出さんは言う。「資産のない自分たちは、高齢になり、一人ぼっちで倒れてしまったら、もう行き場を無くしてしまう。1日でも長く、倒れずに地域で生きていくための支え合いの仕組みを創るしかない。」横浜の人口減少社会を先取りするこの地域で、必要に迫られる中で生まれた、彼らの取り組みは、「個人々が自立して生きていくためにこそコミュニティに依存する」という「第二の下町ともみ出していくのに違いない。

(2)多文化共生のコミュニティ形成  
成いちょう団地

① いちよう団地の概況

千九台団地と同じように南西部郊外の公営団地でありながら、人口減少・超高齢化とは、質の異なる課題を抱えているのが泉区の県営いちよう団地である。日本人の入居者が超高齢化しているのは、千九台団地と同じだが、全世帯(2338世帯)のうち約2割にあたる400世帯が、ベトナム、カンボジア、中国からの帰国者などの外国とつながりのある家族なのである。なんと現在、17か国もの人々が共生している。そもそも「いちよう団地」に外国人居住者が増え始めたのは、1980年にいちよう団地からほど近い大和市にインドシナ難民に日本語教育や生活習慣の指導を行っていた「大和定住促進センター」ができたことをきっかけにしている。その後、1990年代になると難民定住者の入居者が急増。1998年の定住センターの閉鎖後も、現入居者の地縁・血縁で入居者を引き寄せ

ているという。団地の事務局長の坂本さんにお話しを聞くと、外国人の比較的若い世代の家族と日本人の高齢家族の異文化・異世代の複合摩擦が、いちよう団地の大きな課題のようだ。例えば、ごみの出し方一つとっても、その国の生活文化によって全く異なる。ごみの種類に応じて分別収集することはもちろん、週に何度か定期的にごみ収集車が、回収に来るとい

たい日本人の高齢者にとつては、明かに迷惑な話だ。」そのためトラブルが頻発し、場合によっては、障害事件にまで、発展するケースもあったという。

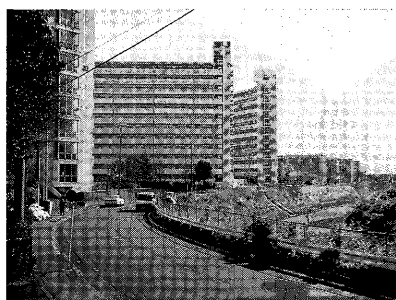


写真-9 いちよう団地の街並み

② いちよう団地の取り組み―生活文化交流のまちづくりを目指して  
こうした異文化・異世代の摩擦に対して、団地の連合自治会としても積極的な取り組みを展開している。例えば、14年前から、連合自治会が中心になり多様な住民相互の生活を理解するため、年に一度、国際交流会を開催。団地に住む住民同志が、お互いの国の民族料理や民族舞踊などを意匠を凝らしたパフォーマンスを通じて紹介し合うフェスティバルだ。2003年には、泉区全体の「国際交流まつり」として開催されたという。また97年から、月に一度の住民相談会を開催し、外国籍の住民を中心とした騒音問題などの生活相談に対応。そしてこうした相談活動の中で、賃金の未払いやヤミ

金に手を出して借金が返せなくなるケースなど自治会だけでは、対応しきれない相談ケースが続発。そのため2002年度からは、弁護士など法律の専門家を招いた相談会を開催することし、2003年度は、教育相談も含めて6回の相談会を開催した。また区役所へいく交通費さえも負担の大きい外国籍の住民に自治会役員が車で、区役所の外国人相談窓口(泉区ならでは)まで送るなどの活動を行っている。

もちろん、外国籍の住民の存在は、地域に課題だけではなく、大きな活力ももたらしている。例えば、台湾出身の団地住民が、地元の青少年指導員となり、「慣れない土地で自信を失いかけていた中国系(中国、台湾、帰国者)の子どもたちに、中国の文化に誇りを持つてもらおう」ということから、中国の旧正月の伝統行事である「獅子舞い」を中国系の子供達と日本人の子ども達が共に演じることを発案。中国の文化を日本の子供たちに伝える一石二鳥の効果もあり、連合自治会や泉区の助成も受けて、現在は団地内にとど

まらず、区内の他の地区にも活動の場を広げている。日常の自治会活動でも、団地の大清掃で、若い体力のある外国籍の住民が、重いマンホールの蓋の開け閉めや草刈りなどの重労働を支えているという。こうした日本人と外国人、帰国者の生活文化連携のみならず、コミュニティ活動の面でも「子どもの成長支援」をテーマに、自治会の活動が基礎となりながら、近隣の学校や保育園、NPO団体、行政などの多様な主体との連携が広がり始めているという。横浜のみならず、日本全国を見渡しても、いちよう団地のように、多国籍の住民が郊外の一団地に共生・共住しているケースは珍しいそうである。しかし、現在はレアケースかも知れないけれども、将来、仮に横浜に本格的な人口減少社会が訪れたとしたり、海外から働き手として若い外国人市民を積極的に受け入れることで、「いちよう団地」のような多文化共生型の住宅地が増えて行くことも想定される。その意味でも、「いちよう団地」の取り組みは、重要な示唆に富んでいるのである。(了)

図-4 各地区の位置図



文責：花内 洋（都市経営局政策課課長補佐）  
関口 昌幸（都市経営局政策課）  
ドリームハイツ引用レポート作成 & 執筆協力  
監修：慶應義塾大学 大江守之教授  
総合政策学部 4年 岩崎雄介  
総合政策学部 4年 遠藤綾子  
総合政策学部 4年 鈴木奈七  
総合政策学部 4年 目次祐子  
環境情報学部 4年 水口満  
環境情報学部 3年 川崎智恵  
環境情報学部 3年 佐藤由実  
環境情報学部 3年 橋場加奈  
総合政策学部 2年 磯部真理絵  
総合政策学部 2年 徳村光太  
執筆協力者：  
松本 和子（子育てネットワークゆめ  
「ぼっぼの家」）  
田島 泰（NPO日本都市計画家協会）  
市村 伸弘（富岡並木調査隊）  
吉田 洋子（宅地開発研究所）  
前田 亮（建築局建築企画課地区計画等  
担当課長）  
久松 義明（建築局建築企画課課長補佐）  
大堀 剛（都市計画局都市計画課地域  
計画係長）  
黒須 正明（保土ヶ谷区サービス課  
福祉保健相談係長）  
清水 誉（戸塚区政推進課企画調整係）  
※本原稿をまとめるにあたっては、他にもたくさんの方々の市民や職員の方々にご協力いただきました。心の底から感謝します。

※④「平成15年度横浜市民意識調査」は、平成15年10月実施、調査対象人数3,000人、回収数2,092人、回収率69.7%。「今後、行政が充実すべきもの」という質問に、36.2%の市民が「防犯対策」と答えている。

※⑤平成13年11月実施。配布数：6,795、回収数：1,244、回収率：18.3%。  
アンケートの概要については、<http://www.namki.ne.jp/ton/>

※①栄区における高齢者の単身世帯及び夫婦世帯数は、5,791世帯（栄区計43,331世帯；平成12年国勢調査）と、区全体に占める割合は13.4%であり、10年前の平成2年調査（2,431世帯・6.0%）に比べると2倍以上の数値を示している。

※②湘南桂台自治会のコミュニティ活動については、『横浜市民生活白書 よこはまの暮らしやすさ』の96Pで詳しく紹介している。

※③「刑法犯の罪種別認知件数及び検挙状況」資料：神奈川県警察本部広報課提供